

【啓産業用地の確保について関係機関と協議・検討を行い、雇用創出につながる企業の誘致に努める。】

【**園情報教育は、情報手段に慣れ親しむことよりも、情報化社会への適切な対応こそ必要では。**】

【啓小学校では基本的な操作や情報モラルを身に付け、中学校では情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用することが重要と考える。】

【**園4つの川越づくりの今後の見通し。**】

【啓人口減少や少子高齢化に対応するため、子育て支援や高齢者施策等を推進するとともに、公共施設やインフラ施設の維持

議案第6号 職員の退職管理に関する条例

【公明党】

【**園地方公務員法における退職管理について伺う。**】

【啓営利企業等に再就職した元職員に対して離職前

の職務に関して、現職員への働きかけを禁止すること、条例により、再就

管理対策に取り組む。また、産業育成、観光の活性化、企業誘致等を推進し、財源確保に努めたい。】

【**園武道館のあり方。**】

【啓策定している川越市公共施設等総合管理計画を踏まえ、関係団体の意見も伺いながら、調査研究を進めたい。】

【**園教育委員会制度はどの様に変わったか。**】

【啓権限と責任の所在が不明確、首長と教育委員会の意思疎通が不十分などの課題を解決するため、教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置や、首長と教育委員会が協議・調整する場である総合教育会議を設置した。

職した元職員に再就職情報を出させることができることなどである。】

【**園再就職者の依頼等の規制はどのような内容か。**】

【啓本条例において、国や部課長相当職に就いてい

た規則で定める再就職者

に、離職後2年間は離職前5年より前に当該職に就いていた職務に関しても現職の職員への依頼等を規制するものである。】

【**園法律の依頼等の規制に**

議案第7号 一般職職員給与に関する条例等の一部改正

【日本共産党】

【**園正規職員の人件費の予算額の推移は。**】

【啓企業会計を含む給料の予算額は、平成19年度は約102億9千万円、平成23年度は約96億円、平成28年度は約94億9千万円である。】

【**園現在22歳の職員が60歳になった時、見直し前後で給料月額はどう変わる。**】

【啓1万1600円の引き下げとなる。】

【**園市の財政需要は今後どう**

違反する行為を行った疑いがある場合の対応は。】

【啓任命権者が違反行為を把握した場合は、当該行為に係る調査を行い、違反するかどうかの判断を行うものである。】

【**園保健・医療・福祉等の経費の増加や老朽化が進む公共施設の維持補修等により、今後も財政需要は拡大する傾向にある。**】

【**園市は今後の財政需要をどのような財源で賄うか。**】

【啓個人・法人市民税等の市税収入の増収により、財源を確保することが重要である。地方創生への取組等により、安定的な税収の確保につなげたい。

議案第8号

一般職職員の分限手続等に関する条例の一部改正

【日本共産党】

【**園条例改正の背景は。**】

【啓地方公務員法において、職員は欠格条項に該当す

るとされている。公務内外を問わず事故により職員の責任が問われる可能性が高くなっている。しかし、個々の事情を考慮することなく失職することとは厳しすぎる措置であり、高度の知識や経験を持つ職員を失うことは損失となると考えられることなどから、失職の特例

議案第13号 消費生活センター組織及び運営等に関する条例

【公明党】

【**園知りえた個人情報などの安全管理の方法は？**】

【啓相談カード等の個人情報が含まれるものについては、施錠の出来る書庫等に保管する。相談情報を国民生活センターに送る際には、専用回線を通じてデータを送信することにより、情報の安全を確保する。】

を規定するものである。】

【**園失職の特例を適用する判断の基準は。**】

【啓裁判記録等の客観的な事実に基づき、過失の程度、事故後の対応、被害者側の理解、勤務等の状況、公務の遂行に及ぼす支障の程度等を総合的に勘案するなど厳格に判断するものである。】

【**園平成27年は、2億円を超える消費者被害が発生しているが、今後、消費者行政にどう取り組んでいくのか？**】

【啓消費者の安全・安心を

確保するためには、消費者行政の推進は不可欠と考える。今後は消費者トラブルに迅速、的確に対応できる人材の育成に努め、消費生活相談体制の充実を図る。また、消費者教育の推進と関係機関との連携により、市民の消費者被害の未然防止に努める。】

